

令和5年度船橋市特別職報酬等審議会

第2回資料

令和5年11月8日 職員課

目 次

第1回審議内容の整理	1
実質公債費比率・将来負担比率について	4
公債費と市債残高の推移	5
船橋市の年齢区分別人口の将来推計	6
船橋市内の高齢化率	7
消費者物価の状況	8
一般職の職員の給与改定の状況(人事院勧告)	9
職種別民間給与実態調査(千葉県)	10
船橋市における議員定数改正に係る議論	11
近隣自治体における特別職報酬等審議会実施状況及び改定状況	12

第一回審議内容の整理

	マクロ経済状況等の視点	議員の仕事内容等の視点	市民生活状況等の視点	その他の視点	4つの視点を踏まえた改定の方向性 (第1回時点)
藤原 委員		議員報酬について同規模の団体や近隣他市との比較というのは視点として出てくる。見直しをする時期なのであれば、他市にも何か同様の動きが出ているのではないかな。 議会や議員に関わるような仕事が増えているのかどうか、負担が増えているのかどうか。			—
		議員報酬は生活給ではないといっても、経済的にそれほど恵まれていない方であったとしても、手を挙げて議員活動ができるような所得になっているのか。			
			生活保護を現在受けている方々等の状況を鑑みた時に、果たして理解が得られるのか。ここで上げるのであれば、その人たちに直接的に補助金を出したほうが、全体としては厚生が増える可能性は当然出てくるのではないかな。		
麻生 委員	物価上昇の影響で、人事院勧告も上がっている。	船橋は中核市の中で人口がトップであり、近隣市を含め、他市を引っ張っていく立場にある。報酬額を引き上げることによって、船橋もより良くなるのではないかな。			引上げ

第一回審議内容の整理

	マクロ経済状況等の視点	議員の仕事内容等の視点	市民生活状況等の視点	その他の視点	4つの視点を踏まえた改定の方向性 (第1回時点)
篠田 委員			物価は上昇しているが、市の中小企業の現状としてはいいところもあれば悪いところもある。今期の上半期の全国の倒産件数が、去年より3割以上、4割近く多くなっている。しかも負債額は減っている。大企業はかなりいいところもあるが、市内の中小企業のことを考えると非常に厳しいところもある。		据え置き
			他市と比べて抑えているとは思いますが、一般感情を考えると据え置き。		
鈴木 委員	物価指数等は上がっている。	人口規模と議員報酬の他市比較を考えると、引上げでもよいと思う。			引上げ
			船橋の経済の部分で、例えば漁業の方は苦しいという話も聞いているので据え置きでも良いのかなとも考える。		据え置き
中村 委員	農業に対する経済状況は良くなっておらず、2年前の市長の諮問の時は据え置きだったが、そこから経済状況が良くなったとは思えない。			船橋市の財政の全体的なバランスの中で、実際にどうなのかということを検討する必要がある。	保留

第一回審議内容の整理

	マクロ経済状況等の視点	議員の仕事内容等の視点	市民生活状況等の視点	その他の視点	4つの視点を踏まえた改定の方向性 (第1回時点)
南川 委員			特別職や議員は、民間の賃金が上がってから、最後に上がるものという考えもある。		保留
			公職の給与を上げることで民間が追い付いてくるといいう仕組みではなく、民間が上がっているからこそ議員も上げようという議論になるのではないか。		
		多様な人材が議員になっていくためには、元々の経済力に関わらず、議員になれるということも必要。			
早川 委員		他市と比較しても引上げの合理的理由は見いだせない。	市民団体である地区連絡協議会等の各種補助金の削減、敬老行事交付金の支給基準年齢の引上げ、喜寿、米寿等のお祝い金の廃止。有価物回収協力金の廃止。こうした行財政改革の説明を受けるたびに、大変深刻になりつつあることは理解できるが、議員も痛みを分かち合う考えを導入してもらえないだろうか、これが大変強い意見として出されている。		据え置き
吉田 委員		地域のために頑張っている議員さんもいるが、そう見えない議員さんもいるように思える。	有価物回収協力金が廃止され、民生委員の立場から、生活保護が受けられないギリギリの線の人たちにお金をお餅代として差し上げているが、今年は減額されてきている。社会的弱者である底辺の人にももっと目を向けて欲しい。		据え置き

実質公債費比率について

実質公債費比率とは、一般会計の地方債の元利償還金や、他会計の地方債の元利償還金に対して一般会計から繰出す経費などを含めた実質的な公債費の標準財政規模に対する比率です。年度ごとに算出したものの3か年の平均値で表します。

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
船橋市	-0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	1.9%	2.9%	3.4%
千葉市	17.3%	15.8%	13.8%	12.9%	11.8%	11.2%	10.6%
柏市	4.3%	4.1%	2.9%	2.2%	2.5%	2.3%	2.0%
市川市	0.0%	0.7%	1.3%	1.6%	1.7%	1.6%	1.7%
松戸市	0.9%	0.9%	1.0%	0.6%	1.0%	1.4%	1.7%
浦安市	5.2%	6.6%	7.4%	8.3%	7.8%	8.2%	7.5%

※船橋市のR4決算の3.4%は、中核市62市中、小さい方から18番目

将来負担比率について

将来負担比率とは、一般会計や他会計の地方債の元利償還金、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込み額など、将来負担すべき実質的な負債から充当可能な基金等の財源を控除した額の標準財政規模に対する比率です。

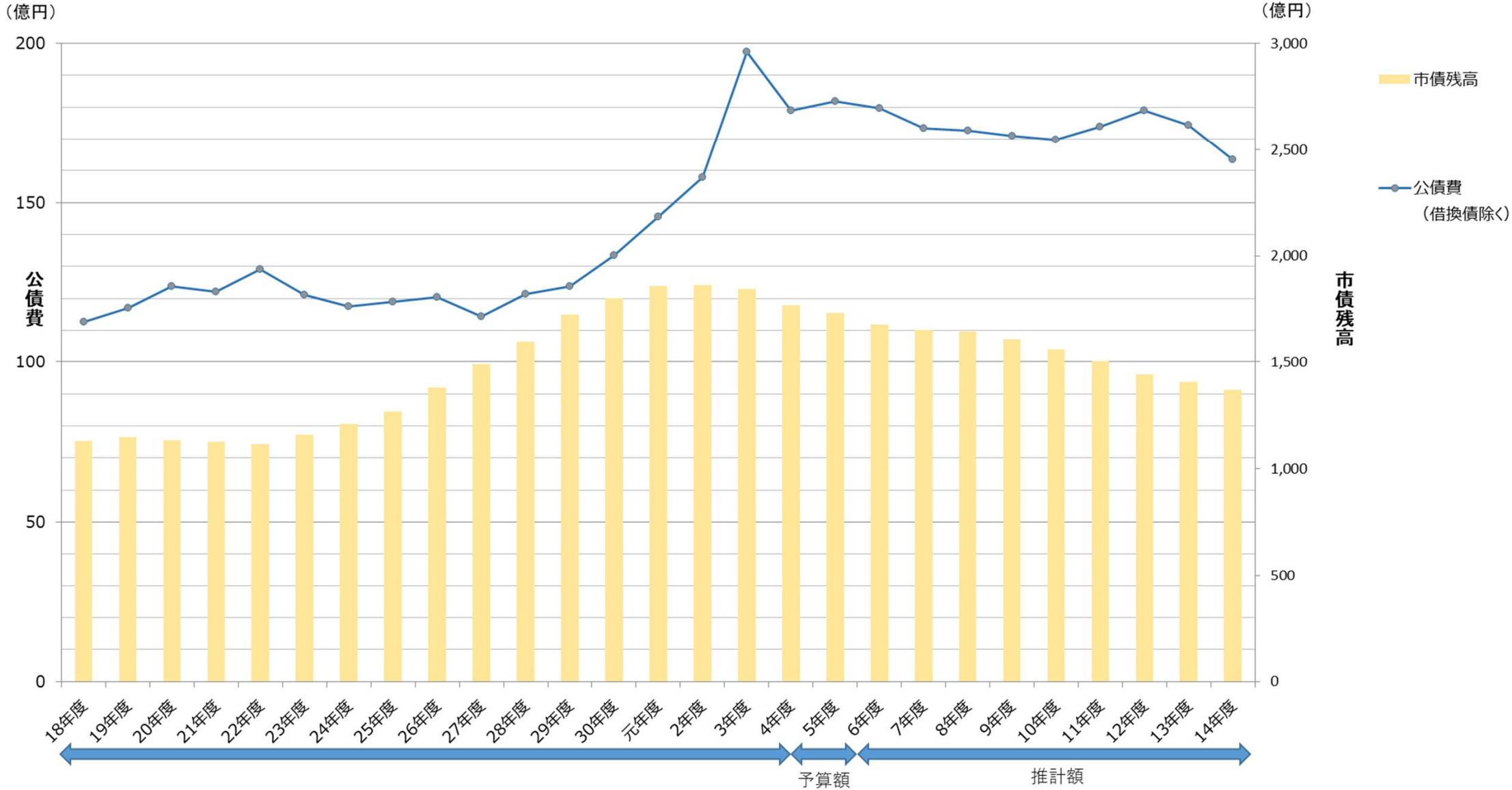
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
船橋市	—	7.5%	15.7%	24.1%	24.3%	15.5%	—
千葉市	186.2%	159.4%	145.5%	138.3%	128.8%	116.0%	125.0%
柏市	—	—	—	—	—	—	—
市川市	—	—	—	—	—	—	—
松戸市	—	5.2%	2.4%	—	2.4%	3.3%	5.6%
浦安市	12.9%	4.8%	15.9%	33.4%	38.5%	37.1%	29.8%

※船橋市のR4決算の-5.0%は、中核市62市中、小さいほうから20番目

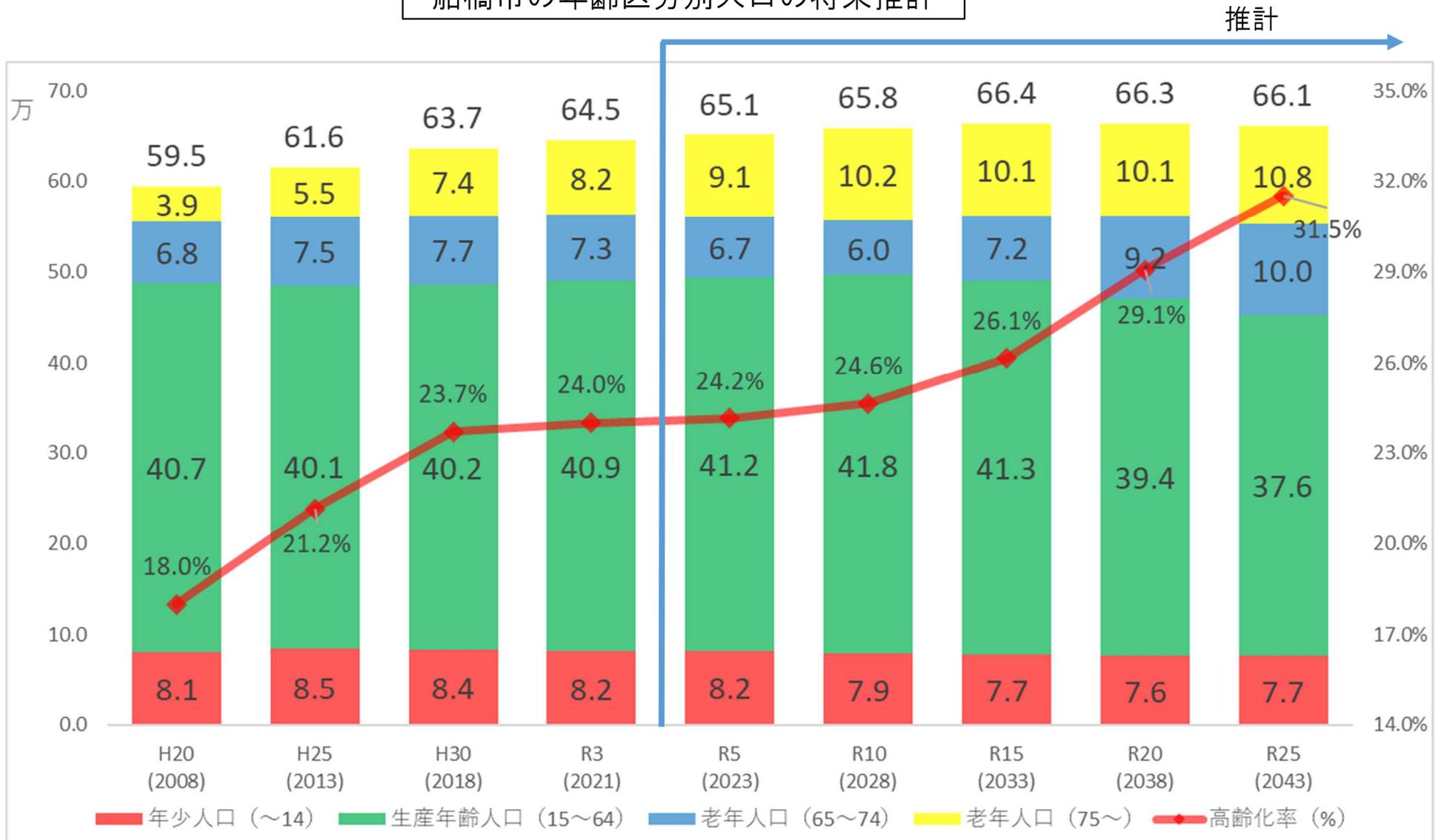
(参考)

将来負担する借入金の残高等よりも、貯金や見込まれる収入の額の方が大きい場合は「—」で表示されます。

公債費と市債残高の推移



船橋市の年齢区分別人口の将来推計



船橋市内の高齢化率

	H20	H25	H30	R4	推計		
					R5	R10	R15
市全体	18.0%	21.2%	23.7%	24.0%	24.2%	24.6%	26.1%

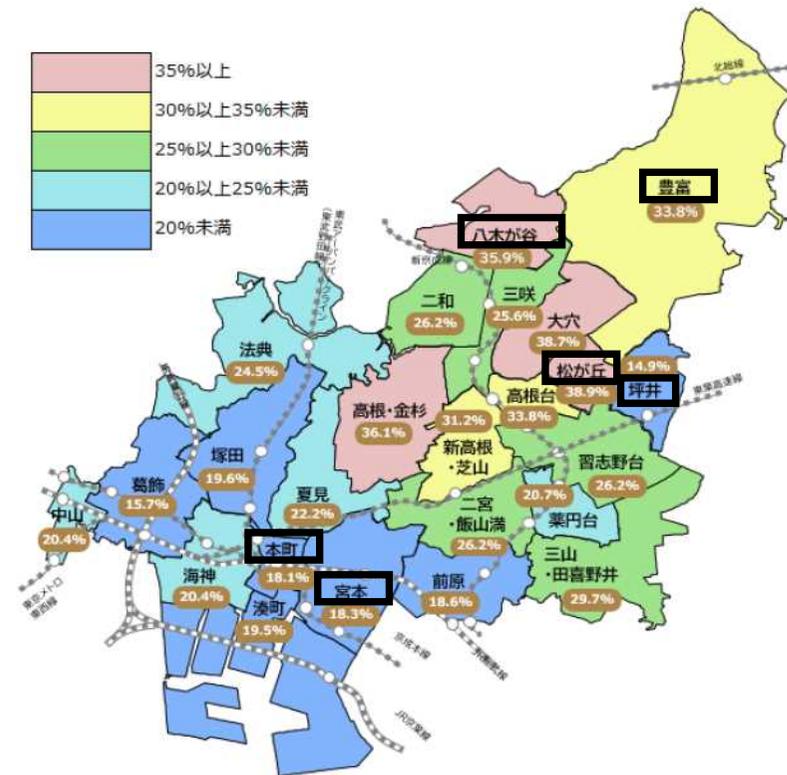
高齢化率上位3地区

	地区名	H20	H25	H30	R4	推計		
						R5	R10	R15
北部	松が丘地区	27.0%	34.1%	38.7%	38.9%	40.2%	41.8%	44.5%
北部	豊富地区	24.4%	29.4%	35.2%	33.8%	37.3%	39.0%	40.5%
北部	八木が谷地区	21.5%	28.3%	34.5%	35.9%	36.9%	38.2%	40.2%

高齢化率下位3地区

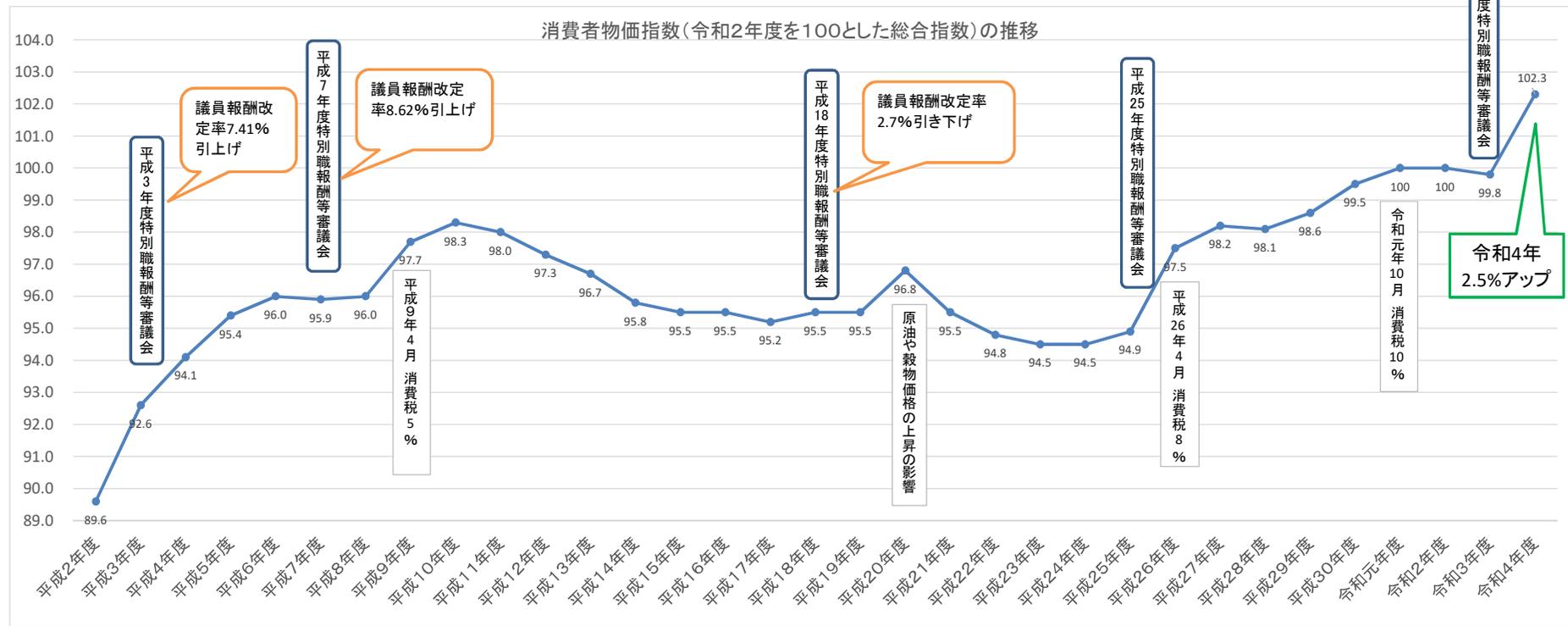
	地区名	H20	H25	H30	R4	推計		
						R5	R10	R15
南部	本町地区	15.3%	17.3%	18.1%	18.1%	17.2%	17.4%	18.5%
南部	宮本地区	15.4%	17.2%	18.4%	18.3%	18.0%	17.7%	18.2%
北部	坪井地区	17.3%	15.7%	15.1%	14.9%	15.1%	14.9%	16.6%

※出典「令和4年度 船橋の人口」

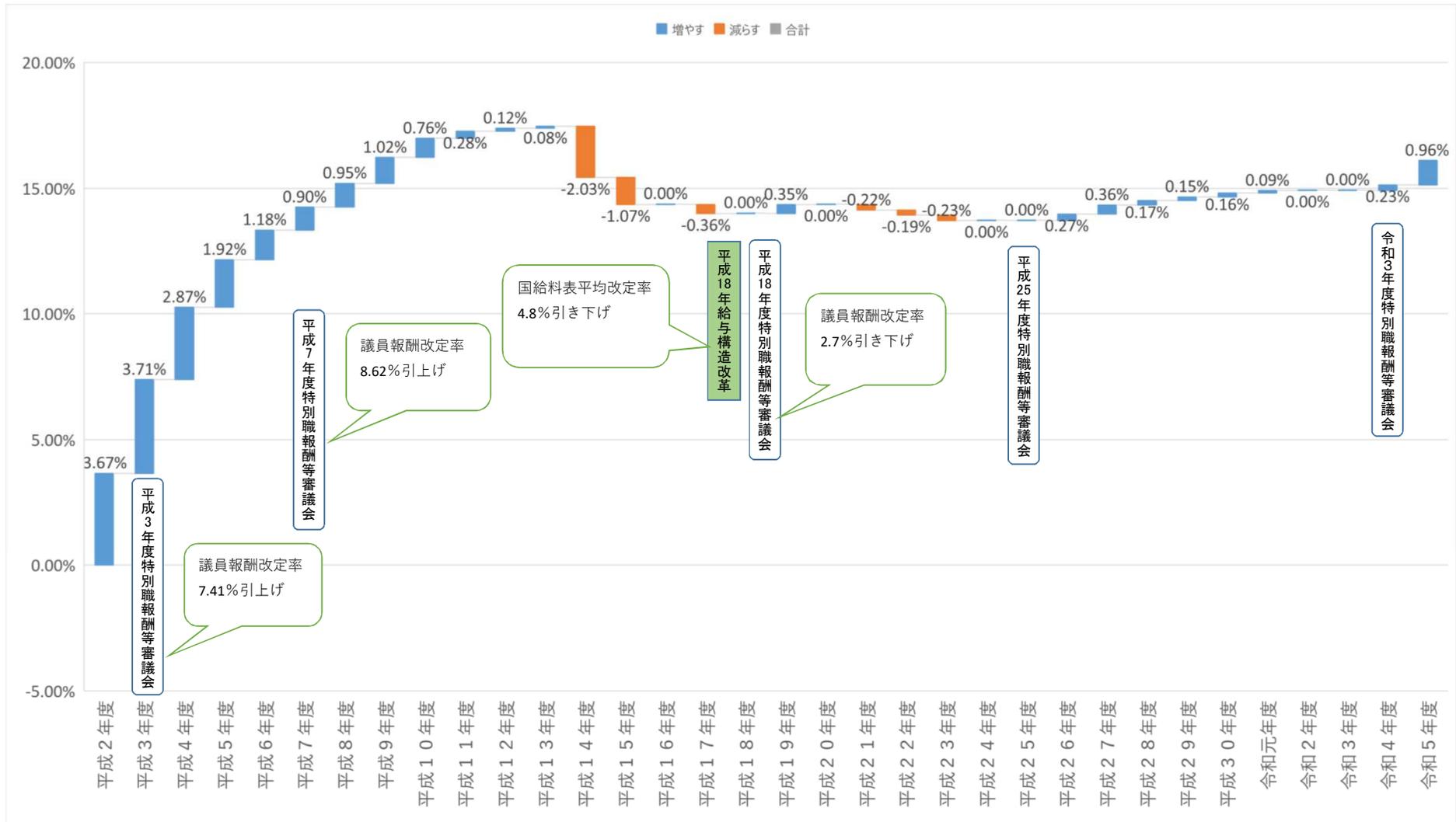


出所：住民基本台帳（令和4（2022）年4月1日時点）を基に作成

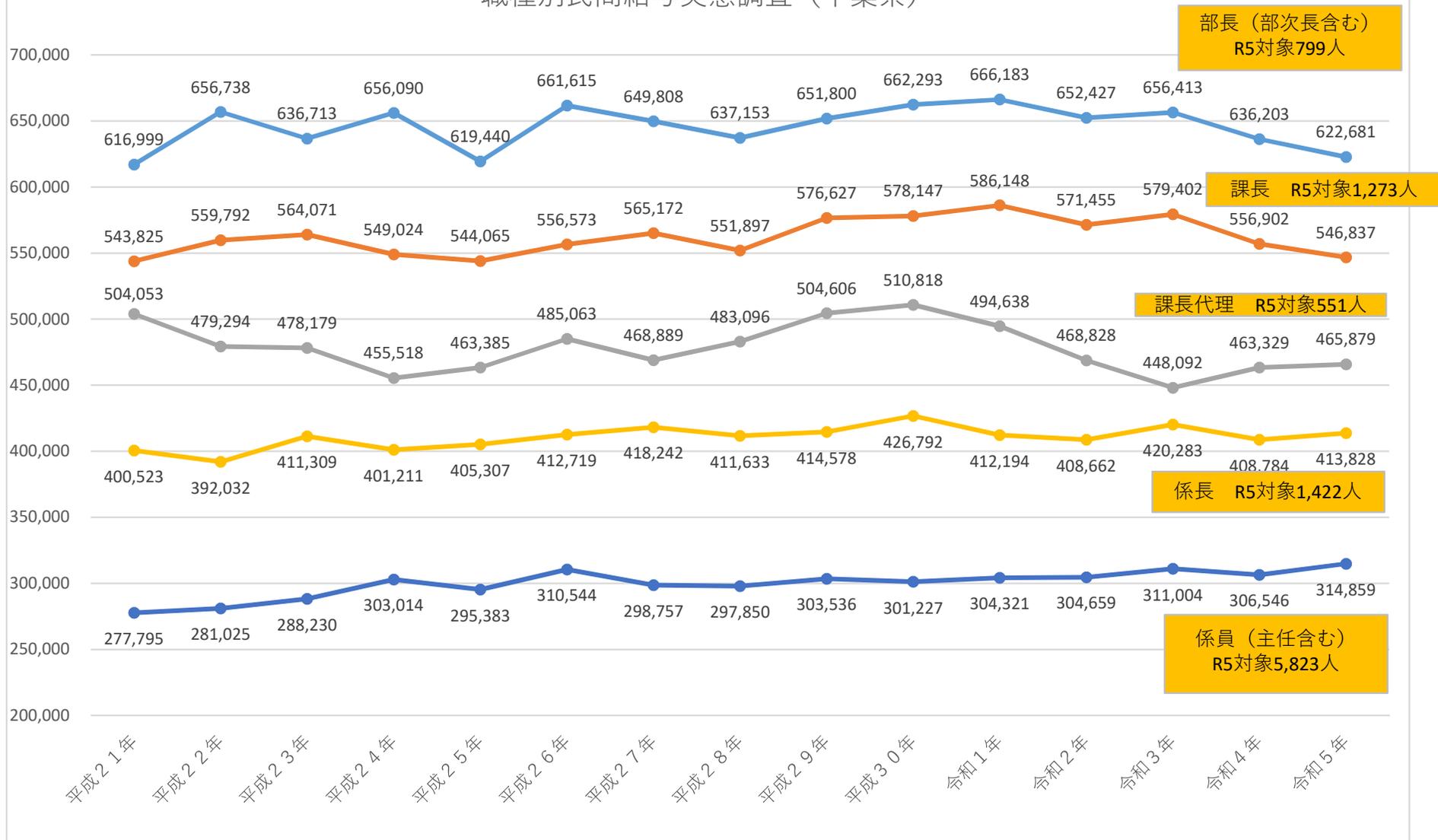
消費者物価の状況(総務省統計局資料)



一般職の職員の給与改定の状況(人事院勧告)



職種別民間給与実態調査（千葉県）



船橋市における議員定数改正に係る議論

年	定例会	定数	提案議員数	議決	提案理由	議論内容等
S61	第1回	52	52人	可決	現在の定数は52人だが、船橋市の人口が50万人を超えたことにより、このまま選挙になると議員定数が56人になる。人口が増えたからといって、直ちに4人の増員は必要ない。	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な場合には条例で議員数を減少することができ、県内他市でも減数条例を制定している。 ・4人減して現在と同数にするものなので、これにより市民の声が反映されないということはない。
H10	第4回	52	50人	可決	不況が続く中、議会においても改革に取り組みねばならず、住民の強い要望を受け議員の数を減らす必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・法定定数56名の全国の市の中で、削減数が少ないほうから2番目であり、近隣市も更なる削減を続けている。 ・市民に十分な財政基盤を提供できない中、議会費の節減をする具体策として必要。

地方自治法(昭和61年時点)

人口	議員定数
50万人以上	56~100人 (20万人増加ごとに4人)
30万~50万	48~52人 (10万人増加ごとに4人)
20万~30万未満	44人
15万~20万未満	40人
5万~15万未満	36人
5万未満	30人

※条例で定めれば、定員を減らすことができる。

平成11年地方自治法改正後

人口	議員定数
90万~	64~96人 (人口が40万人増加ごとに1人)
50万~90万未満	56人
30万~50万未満	46人
20万~30万未満	38人
10万~20万未満	34人
5万~10万未満	30人
5万未満	26人

平成23年
自治法改正
により撤廃

<参考>

中核市・近隣市における人口と議員定数

中核市人口上位5市

	人口	議員定数
船橋市	647,037	50
川口市	604,715	42
鹿児島市	597,834	45
八王子市	562,145	40
姫路市	528,459	45

近隣5市

	人口	議員定数
千葉市	977,016	50
船橋市	647,037	50
松戸市	497,120	44
市川市	491,577	42
柏市	433,733	36

近隣自治体における特別職報酬等審議会実施状況及び改定状況

	近隣市					東京都・神奈川県の政令指定都市及び中核市				
	船橋市	千葉市	柏市	市川市	松戸市	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	八王子市
直近開催日	令和5年度	平成29年度	令和5年度	令和5年度	平成18年度	令和4年度	令和4年度	平成27年度	平成22年度	令和4年度
議員報酬改定	平成19年度	平成18年度	平成30年度	平成19年度	平成4年度	平成23年度	平成19年	平成9年度	平成22年度	平成28年度
改定前	630,000	810,000	573,000	634,000	550,000	970,000	870,000	638,000	662,000	590,000
改定後	613,000	770,000	577,000	604,000	590,000	953,000	830,000	670,000	646,000	610,000
改定率	-2.70%	-4.94%	0.70%	-4.73%	7.27%	-1.75%	-4.60%	5.02%	-2.42%	3.39%
【参考】 市長給料改定	平成19年度	平成30年度	平成30年度	平成19年度	平成4年度	平成28年度	平成29年度	平成9年度	平成22年度	平成28年度
改定前	1,140,000	1,300,000	955,000	1,067,000	980,000	1,428,000	1,250,000	1,088,000	1,145,000	1,100,000
改定後	1,076,000	1,317,000	961,000	1,016,000	1,050,000	1,599,000	1,200,000	1,142,000	1,031,000	1,110,000
改定率	-5.61%	1.31%	0.63%	-4.78%	7.14%	11.97%	-4.00%	4.96%	-9.96%	0.91%